

— みんなの力で おいしいマグロを いつまでも —

発行・一般社団法人 責任あるまぐろ漁業推進機構

目次

- 1・2面…巻頭インタビュー
- 3面…太平洋クロマグロの漁獲枠拡大に合意
減船後競争力ある経営体へ転換
- 4面…第1回OPRTセミナー、市場で働く女子、続々
天然・刺身マグロキャンペーン

デジタル技術で沖の課題を改善

気仙沼市産業部水産課漁業振興係 小野寺 幸史 主幹兼係長

遠洋漁業基地である宮城県気仙沼市は、遠洋マグロはえ縄漁船と遠洋カツオ一本釣り漁船の船籍港として、国内最大の勢力を誇ります。同市にとって重要な遠洋漁業ですが、漁場は陸から遠く操業期間も長いため、乗船中のケガや病気には不安が募ります。そこで気仙沼市は、デジタル技術を活用して課題を改善する道を探っています。同市水産課漁業振興係の小野寺幸史主幹兼係長に、「かつおまぐろメディカルオンライン」など、水産業のデジタルによる変革(DX)への取り組みについて伺いました。(インタビュー・黒岩裕樹)

——気仙沼市では水産業を軸とした変革が進められています

小野寺 水産庁は2023年、デジタル水産業戦略拠点として全国で最初に3拠点を選定しましたが、その1つが気仙沼市でした。ただひとりで水

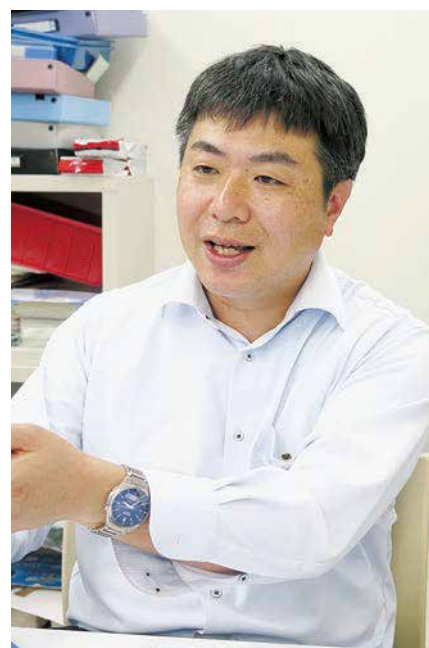
産業と言っても、気仙沼市の場合は漁業や市場、流通、加工、造船、海業など複層的です。漁業ひとつとっても、遠洋から沖合、近海、沿岸、養殖など多岐にわたります。

どこか特定の分野ではなく、水産業のバリューチェーン全体をデジタルで変革するため、行政や漁業団体、関連産業らで構成する「気仙沼市デジタル水産業推進協議会」(会長・齋藤徹夫気仙沼漁協組合長)を設立。同年に気仙沼市デジタル水産業戦略拠点構想を策定しました。

——構想に基づき、遠洋カツオ・マグロ漁業では医療相談システムの検証が始まりました

小野寺 漁船漁業の分野に対しては、船主や組合の方々に「何に課題を抱えているか」を伺ったところ、最もニーズが高かったのが洋上医療でした。資源管理や操業の効率化、機関部のトラブルシューティング以上に、乗組員の生活の向上を希望されていたのです。

船内では衛生管理者が、船員の健



康管理や衛生管理体制の確保に努めています。しかし、陸から離れた環境で判断を下すのは、負担が大きいということでした。

業界の課題解決に、デジタルで役立てることは何か。最もニーズが高かったのが、洋上で生じる救急的事態に対し、ビデオ通話を活用した医師から衛生管理者に処置行為を指示するオンライン診療です。しかし、現在の国の制度体系では、かかりつけ医による慢性疾患等安定した症状に対する診療に限定されるため、あきらめざるを得ませんでした。

——いきなり壁にぶつかったのですね

小野寺 ビデオ通話なしに洋上医療は変わらないのか。調べていく(2面につづく)

宮城県北部産物漁業組合(北かつ)所属船の皆へ
かつお・まぐろメディカルオンラインがリニューアル!

2025年12月1日(月)から

LINE電話で 医療相談ができます!

船内での急病人・けが人発生時や、ご自身の体調不良・不安について、
医師・看護師にご相談いただけます。

24時間
365日
対応!

予約
不要

通話料
無料

相談時は
ここをタップ
するだけ!

今すぐ医療相談をする

ご利用に必要なのは、
お友だち登録のみ!
QRコードを読み込み、「かつお・まぐろ
メディカルオンライン」公式アカウントをお友だち登録してください。

「かつおまぐろメディカルオンラインVer.2」の利用を呼び掛けるポスター

(1面からつづく)

ちに「相談の質の向上」へと舵を切りました。

遠洋漁船の乗組員への医療に関する既存サービスには、24時間体制で緊急医療などに対応する「かつおまぐろメディカルダイヤル」や「無線医療助言事業」があります。しかし衛星電話を利用するため、通話料金が1分当たり210円と高額なこと、衛星電話が設置されるブリッジで、自身の健康相談をしにくいことなどの理由から、相談件数は低いことが分かりました。我慢をしてしまう乗組員が多いようです。

——「仲間に不調を知られたくない」という感覚かもしれませんが、**元気に、長く働いてもらうためには障害となってしまいます**

小野寺 早めのケアで重篤な症状にならないようにする。この観点が置き去りにされることで悪循環を招いてしまうならば、もっと手軽で内密に、いち早く相談できる環境をつくろうと、認識を改めました。

症状が軽いうちに、自分のスマートフォンにインストールしたビデオ会議アプリのZoomを使って、音声通話で陸上の看護師から医療に関する助言を受ける、「かつおまぐろメディカルオンライン」の実証事業を、25年8月から開始しました。

幸いにも市内の遠洋マグロはえ縄船・遠洋カツオ一本釣り船が所属する宮城県北部鯉鮪漁業組合(北かつ)の船は、インマルサットF Xやスターリンクといった高速・大容量インターネット環境を整備しており、通話料を気にせず医療相談できます。

——ブリッジへ行かず、自分のスマホから相談できるのならば、**利用者が増えたのではないしょうか**

小野寺 ところが低迷したままだったのです。利用は予約制であり、日本時間で平日の日中に限定されていたこと。事前にこの日程に合わせて準備、相談することに船側がなじみ辛かったためです。

陸の都合ではなく、沖の相談にどう対応するか。電話医療健康相談サービスを提供する東京海上日動メディカルサービス㈱と、軌道修正を図りました。

LINE電話を検討したのですが、インターネット回線のためコールセンターに着信させることができませ

ん。しかし、途中で固定電話に転送する仕組みがあることを知りました。試してみたところ、通常の電話回線と同様に、医師や看護師は対応できることが確認できたのです。

——そんな方法があったのですね

小野寺 早速、既存の「かつおまぐろメディカルダイヤル」とは別に、LINE電話専用の回線を新たに構築し、24時間体制で医療相談に応じる体制を構築しました。

通話料金は無料で、予約も不要。自分の部屋から自分のスマホで、自身の体調や船内作業に合わせて相談ができる『Ver.2』の検証を、25年12月から開始しました。

——健康相談の敷居が、デジタルの活用でぐっと下がりました

小野寺 利用にはLINEの友だち登録が必要です。北かつの日本人乗組員が120人程度と推測されるなか、70人が登録を終えました。高齢船員が多いなかで、相応に浸透されていると言えるでしょう。

ただ現時点での相談内容には、やや重篤な症状が多く含まれます。イメージした「気軽な医療相談」とは、まだ乖離しているのが実情です。

LINEならではの特徴を活用して、「こんな状況でも相談していいんだよ」「ほかの船ではこんな内容もあった」と、プッシュ型で情報を配信しています。少しでもハードルを下げて、利用を増やしたいです。

4月からは北かつ所属の遠洋漁船だけでなく、気仙沼地区近海鯉鮪漁

業組合の近海はえ縄船も加わり、実証を行っています。

——事例を共有することで、**当初の要望であった乗組員の生活の向上が実現されることを期待します**

小野寺 これで100点だとは考えていません。例えば乗組員が事前に画像を送り、相談をできないか。ただLINEから固定電話への通話というルートでは困難ですし、遠隔医療の一部だと認識されるかもしれません。こうした課題と1つ1つ向き合いながら、よりよいサービスになるよう改善をしていきたいです。

——11月には「水産DX EXPO」が気仙沼で開催されます

小野寺 昨年10月に初めて主催しました。「デジタル水産業戦略拠点」として進めてきた水産DXの取組を共有し、水産業の現場とデジタル技術をつなぐイベントです。ここに水産DX技術を中心とした24社に出展をいただきました。

東京では各種の技術展が開催されています。しかし、気仙沼の人たちの多くは魚相手の仕事があり、遠いため参加できていません。自分たちの課題を解決するツールが、既にあることを知ってもらいたいです。

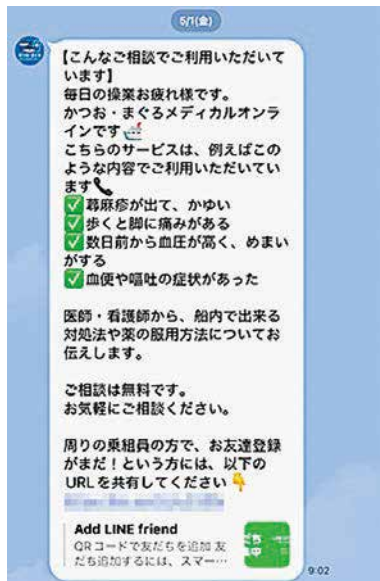


昨年10月に初開催された水産DX EXPOの様子

——2回目の今年はどうような内容を予定していますか

小野寺 参集する企業は、2倍に増やす想定です。水産DXのコンセプトに合ったスタートアップのIT企業にも参加いただきます。ここに地元の水産会社にも入っていただき、全国の水産業を支える企業が気仙沼にあることを、市民の方々に見てもらいたいです。

昨年は高校生の参加もありました。水産業で、地元で働くという選択肢を提案したい。副題を「未来の仕事を見る・知る・触れる」とした意図です。気仙沼市に水産DXの技術が集積されるよう、努めてまいります。



「こんな相談でご利用いただいています」とLINE配信で利用への敷居を下けている

WCPFC / IATTC

太平洋クロマグロ漁獲枠拡大に合意

西側：大型魚25%拡大で合意

水産庁は8月18日、中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）北小委員会と全米熱帯まぐろ類委員会（IATTC）の合同作業部会で、太平洋クロマグロを管理する新たな資源管理方式である漁獲制御ルール（HCR）と漁獲枠の設定について、18日に開催されたオンラインでの再協議の結果、全参加国・地域から合意が得られと発表した。

合意された漁獲枠は、日本を含む中西部太平洋で、大型魚（30kg以上）は25%増やし1万4,836トに、一方小型魚（30kg未満）は資源確保のため6%減らして4,823トとなる。2027・2028年の2年間適用される。なお、大型魚・小型魚それぞれの漁獲枠の具体的な各国・地域別の配分比率については、引き続き議論される。

今回の合同作業部会で合意を得て、両地域漁業管理機関の年次会合での正式決定に今後つなげる。8月

31日からは東側の資源を管理するIATTCの年次会合が始まるが、なんとか間に合った。なお、WCPFCの年次会合は11月30日から開催される。

日本近海の漁業は増え過ぎたクロマグロの問題を抱え、来年からの増枠が切望される中、ほぼ合意形成が確実とみられた中での決裂であったが、水産庁によるメキシコへの迅速な説得により合意が形成できた。

合意までの経緯

合同作業部会は7月8日～11日までの間、長崎市で行われ、日本近海を含むWCPFCの海域の場合、大型魚（30kg以上）を現行比で25%増枠とするHCR案を柱に調整を進めたが、最終日にメキシコが反対に転じたため交渉は決裂し閉幕した。

太平洋を東西に回遊する共有資源のクロマグロは、WCPFCとIATTCで調和の取れた管理を行う必要がある。資源状況に応じて総漁獲量をほぼ自動的に算出するHCRを決める管理方式への移行には合意を得ており、昨年からの協議を続けてきた。

合同作業部会後の7月14日の会見

で、水産庁資源管理部の福田工審議官は、合同作業部会における議論が、この調整案を軸として東西の漁獲バランスも現行のまま進める方向で細部を修正、議論が収束しつつあったが、最終日の11日に「メキシコが突如、前日までの議論をすべて覆した」という。具体的な内容については今後の交渉もあり、明言を避けたが、漁獲バランスを東太平洋側へ大きく移すことを主張したようだ。

同国が急に翻意した理由は、「本国から強い指示を受けた」を繰り返すだけで分からないという。

ここで進展がない限り、WCPFCだけで来年以降の措置を決めることはできず、現在の漁獲枠が来年も適用されることになる。

このため急遽、水産庁はメキシコへ出張し、メキシコ政府と協議した結果、メキシコ側から調整案に賛意が示され、合同作業部会を再開できる環境が開けた。

この結果、IATTCの年次会合に間に合うよう18日に急遽オンラインで合同作業部会が開催された。

減船後、競争力ある経営体へ転換

日かつ漁協・香川組合長

日本かつお・まぐろ漁業協同組合の香川謙二組合長によると、日本の遠洋マグロはえ縄漁船はインド洋まぐろ類委員会（IOTC）の勧告に従い、今年3月に19隻の国際減船を実施した。また国際減船とは別に撤退した船があり、「現在の遠洋マグロはえ縄船の隻数は100隻と少し」という。

減船等で、ミナミマグロ操業船の隻数が大幅に減少した。出漁隻数でみると昨年の70隻に対し、今年は50隻となった。ただその分、一隻当たりの割当が3割程度増加した。

大西洋クロマグロ操業船は減船以外の減少のみで、昨年の48隻から44隻になった。一隻当たりの割当量は、大西洋まぐろ類保存国際委員会（ICCAT）で合意した今年からの増枠も含めて東海域、西海域で、それぞれ1～2割程度増加した。

増加した枠の消化について、ミナミマグロの場合は今年、操業期間は少し延びたものの、一部の船を除きほぼ全船が枠を消化できた。

大西洋クロマグロも今年は開始時期を少し前倒して、9月中旬ごろから始めるようだ。「無事に枠を消化してほしい」と、香川組合長は願う。

ミナミマグロは、10月のみなみまぐろ保存委員会（CCSBT）年次会合で、2027年からの増枠が検討される。「将来はケープ沖やシドニー沖を終え、南インド洋に移動する2漁場操業が増えるかもしれない」と見通す。

一方、現在のメバチ・キハダの魚価ならば、ミナミマグロは盛漁期だけに集中して、周辺漁場でメバチ・キハダの漁獲量を増やす考えもある。「競争力のある経営体への転換に向け、各社の腕のみせどころだ」と、選択肢が増えたことを強調した。

ただし、こうした判断のネックになったのが中東紛争による燃油価格高騰で、外地・洋上補給は数か月の間に2～3倍に跳ね上がってしまった。

こうした状況にあって、ミナミマグロや大西洋クロマグロの前後に、どこで、どのくらいの期間メバチ・キハダ操業に充てられるか。選択が難しくなっている。燃油価格が最高値の時には「脂物だけの操業にとどめる」との判断も聞かれたぐらいだ。

だが、燃油価格が落ち着いてきたことや、日本国内の給油に対しては国の助成があること、メバチ・キハダ価格は近年でも高い水準にあることもあり、ネックが緩和されつつある。

各社は、操業計画を見直し、少しでも長く漁場にとどまる。あるいは

一度日本へ帰港し、給油して再出港するなどの検討を進めている。それでも現状はメバチ・キハダ操業の期間が短く供給が少ない。

燃油急騰後は外国船の操業が減った。「一部の魚種が減り過ぎるのも問題で、バランスが大事になる」と話す通り、組合の独自調査でも4～6月のメバチ・キハダの日本への搬入量は、前年を大きく下回っているようだ。

このため冷凍メバチ・キハダは近年経験のない高相場にある。魚価自体は昨年7月ごろから回復傾向にあり、今春の燃油問題で加速した形だが、「特にメバチはこれまでが安過ぎた」と強調する。

しかし、今回の減船や国際的な燃油価格の高騰でありがたかったのは、買い手が漁業経営を意識してくれるようになったこと。「『これ以上、船を減らすわけにはいかない』との認識を共有し、魚価の面から協力をいただいたと認識している。この点は大きい」と謝意を述べた。

国際減船により、船齢26年以上の漁船が大幅に減少したが、船齢の高い船はまだ残る。「継続を決めた経営体が『今の船が古くなったら辞める』では困る。どうやって船を更新していくか。そのためにどう収益を上げるか」と、課題を整理する。

OPRTセミナー

電子モニタリングと労働問題

現状と展望について認識を共有

OPRTは6月23日都内で、通常総会の関連イベントとして、会員・賛助会員を対象とした第1回OPRTセミナーを開催し、水産庁国際課の飯岡真子課長補佐（写真）が、「国際漁業管理機関におけるマグロはえ縄漁船に関する電子モニタリング及び労働問題の議論の現状と展望」と題して講演した。

近年、マグロはえ縄漁業は操業状況の透明化が求められており、人間のオブザーバーが一定の割合で乗船することが義務づけられている。この人間オブザーバーの補助あるいは代替のために、機械によるEモニタリングの導入が各地域漁業管理機関で議論されている。その議論の状況と試験導入等で判明した課題と対策の状況を説明された。

労働問題については、2024年のWCPFC年次会合で「船員の労働基準のための保存管理措置」が採択されるまでの経緯を述べられ、採択され

た労働基準について解説された。

参加した国内外会員から活発な質疑応答がおこなわれ、会員は認識を共有した。



市場で輝く女子、続々

高級魚セリやマグロ解体も

都市部の魚市場で活躍する女性が目立つようになってきた。漁業と同様に男職場だが、ジェンダーレス社会実現への考え方が少しずつ、魚市場にも変化をもたらしている。

東京・豊洲市場では、移転前の築地市場にほとんどいなかった卸会社の女性営業担当者が十数人、早朝から勤務。生鮮魚介類や水産加工品などの取引を任されている。

築地魚市場(株)で5年目を迎えた三枝花菜さんは、産地から入荷するカ

ニやイセエビ、サケなど、さまざまな魚介を仲卸や小売店に販売する。三枝さんは「難しさもあるが、生産者と消費者をつなぐ役割にやりがいを感じる」と話す。

一方、豊洲市場の仲卸(株)キタニ水産の高橋李奈さんは、豊洲のマグロを築地場外市場で解体し、販売している。入社7年を過ぎ、目利きについては日々勉強中で、「いつか自分も天然の本マグロを（卸会社から）セリ落とせるようになりたい」と意欲を燃やす。

一般消費者のほか、寿司店など業務用の仕入れも担う築地場外市場。

高橋さんは、「お客さんがいつ食べるのか、どんな部位を求めているのか、それぞれのニーズに合ったマグロを提供できるよう心掛けている」と話す。

「魚女子」は、地方市場にもいる。仙台市中央卸売市場の卸会社、(株)仙台水産に入社し、4年目を迎えた村田実優さん。資格試験を突破し、昨年6月からカキやホタテ、ホヤといった貝類や海藻類などのセリ人として、先輩や魚を卸す仲卸業者からも信頼される存在となっている。

天然・刺身マグロキャンペーン

「10月10日はまぐろの日」

OPRTは今年も10月1日から12日にかけて、全国水産物商業協同組合連合会(全水商連)の協力を得て、全国の鮮魚小売店を中心に「天然・刺身マグロキャンペーン」を開催する。

また、各地のマグロ漁業者がまぐろの日に合わせて開催するイベントや漁業者の直売所でも展開する。

コロナ禍後、諸物価の高騰や魚離れの影響を受け、刺身マグロを食べる機会が伸び悩む中、引き続き「10月10日はまぐろの日」を標語に消費者にマグロをもっと身近に感じてもらう目的で展開する。

また、マグロに含まれる優れた栄養素を主な肉類他と比較しながら紹介し、期待される効能をPRすることとしている。

お楽しみ企画の刺身マグロプレゼントは、日かつ漁協傘下漁業者の協力を得て、「マグロ赤身食べ比べセット」を予定している。

【関連イベント・PRの実施予定】
まぐろ学習会（OPRTセミナー）

OPRTは(一社)全国消費者団体連絡会（全国消団連）と協力し、マグロの流通に関する学習会「マグロ流通における仲卸業者の役割(仮称)」を10月9日（金）に中央区築地の築地場外市場にて開催する。

講師は豊洲市場でマグロ仲卸をされている(株)佃熊（つくくま）：山田健氏並びに(有)丸半佃寅（まるはんつくとら）：木村裕樹氏。

日々、豊洲市場で仕事されている二人の講師から、仲卸の仕事の内容について生の声を伺います。

会場の関係で、OPRT会員・賛助

会員はウェブ会議方式での参加のみで、9月に案内をおこなう。

来日外国人向けPR

来日外国人に向けた、天然・冷凍マグロの消費拡大のために、高品質マグロを「MAGURO」のロゴを用いて、その美味しさや優れた栄養面の情報を発信する(写真はポスター)。

また、豊洲市場及び築地場外市場と協力して外国人向けPR活動を行う。



編集後記

気仙沼市産業部水産課小野寺様、「かつお・まぐろメディカルオンライン」実証事業の説明ありがとうございました。今後、更なる乗組員の船上生活の向上へ向けて、デジタル技術の取り組み推進を期待いたします。

今年も10月の天然・刺身マグロキャンペーンを盛大に行いたいと思います。

(伊佐)